

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第1部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義嘉壽

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

T E L (0584)82 - 5023

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	261,590	2.8	5,169	-	7,435	114.5
14 年 3 月期	269,030	3.6	388	-	3,465	19.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,501	55.0	19 88	17 04	1.7	2.1	2.8
14 年 3 月期	7,775	-	46 54	37 30	4.2	0.9	1.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 175,615,417 株 14 年 3 月期 167,069,621 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	11 00	円 銭	11 00	1,931	55.3	0.9
14 年 3 月期	11 00	円 銭	11 00	1,931	24.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	344,165	205,653	59.8	1,171 05
14 年 3 月期	374,035	203,903	54.5	1,161 03

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 175,606,254 株 14 年 3 月期 175,622,979 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,214,672 株 14 年 3 月期 1,197,947 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	127,000	2,500	1,200	-	円 銭	円 銭
通 期	259,000	7,000	3,500		11 00	11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 93 銭

上記予想は発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	74,099	21.5	77,181	20.6	3,082	4.0
現金及び預金	26,216		23,486		2,730	
受取手形	3,102		5,299		2,197	
営業未収金	26,500		29,844		3,344	
有価証券	10,717		10,737		20	
貯蔵品	304		298		6	
短期貸付金	43		770		727	
未収入金	1,711		2,173		462	
繰延税金資産	4,596		4,332		264	
その他流動資産	1,619		1,085		534	
貸倒引当金	712		846		134	
固定資産	270,066	78.5	296,853	79.4	26,787	9.0
有形固定資産	160,408	46.6	154,895	41.4	5,513	3.6
建物	57,243		55,927		1,316	
構築物	3,312		3,367		55	
機械装置	2,676		2,932		256	
車両運搬具	11,084		8,408		2,676	
工具器具備品	449		395		54	
土地	83,271		83,243		28	
建設仮勘定	2,370		620		1,750	
無形固定資産	2,153	0.6	2,260	0.6	107	4.7
借地権	414		464		50	
ソフトウェア	1,481		1,524		43	
その他無形固定資産	257		271		14	
投資等	107,504	31.3	139,697	37.4	32,193	23.0
投資有価証券	60,737		88,596		27,859	
子会社株式及び出資金	39,224		38,135		1,089	
長期貸付金	1,203		227		976	
繰延税金資産	7,025		5,669		1,356	
その他投資	860		7,578		6,718	
貸倒引当金	1,548		509		1,039	
資産合計	344,165	100.0	374,035	100.0	29,870	8.0

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	91,890	26.7	77,412	20.7	14,478	18.7
営業未払金	13,927		14,282		355	
短期借入金	6,000		35,000		29,000	
一年内返済予定長期借入金	29		31		2	
一年内償還予定転換社債	42,452		-		42,452	
未払金	11,258		11,788		530	
未払費用	6,870		6,075		795	
未払法人税等	3,767		1,339		2,428	
未払消費税等	1,049		1,248		199	
その他流動負債	6,536		7,647		1,111	
固定負債	46,621	13.5	92,719	24.8	46,098	49.7
転換社債	9,017		56,801		47,784	
長期借入金	7,012		7,041		29	
退職給付引当金	29,860		27,145		2,715	
債務保証損失引当金	731		1,731		1,000	
負債合計	138,511	40.2	170,131	45.5	31,620	18.6
(資本の部)						
資本金	32,470	9.4	32,470	8.7	-	-
資本剰余金	77,644	22.6	77,643	20.8	1	0.0
資本準備金	77,643		77,643		-	
その他資本剰余金	1		-		1	
利益剰余金	94,823	27.6	93,253	24.9	1,570	1.7
利益準備金	4,262		4,262		-	
任意積立金	84,987		79,187		5,800	
退職積立金	585		585		-	
土地圧縮積立金	5,847		5,474		373	
償却資産圧縮積立金	2,106		2,179		73	
別途積立金	76,448		70,948		5,500	
当期末処分利益	5,573		9,804		4,231	
(うち当期利益)	(3,501)		(7,775)		(4,274)	
其他有価証券評価差額金	1,436	0.4	1,236	0.3	200	16.1
自己株式	720	0.2	700	0.2	20	-
資本合計	205,653	59.8	203,903	54.5	1,750	0.9
負債・資本合計	344,165	100.0	374,035	100.0	29,870	8.0

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
経常損益の部		%		%		%
(営業損益の部)						
営業収益	261,590	100.0	269,030	100.0	7,440	2.8
営業収入	261,590		269,030		7,440	
営業費用	256,420		268,641		12,221	
営業原価	253,211		265,345		12,134	
販売費及び一般管理費	3,208		3,296		88	
営業利益	5,169	2.0	388	0.1	4,781	-
(営業外損益の部)						
営業外収益	3,088		4,257		1,169	
受取利息	1,915		3,131		1,216	
受取配当金	361		214		147	
その他収益	812		910		98	
営業外費用	822		1,179		357	
支払利息	699		1,028		329	
その他費用	122		151		29	
経常利益	7,435	2.8	3,465	1.3	3,970	114.5
特別損益の部						
特別利益	1,154		19,982		18,828	
固定資産売却益	1,026		852		174	
退職給付引当金取崩益	-		18,895		18,895	
投資有価証券売却益	-		234		234	
その他特別利益	128		-		128	
特別損失	1,517		9,530		8,013	
固定資産処分損	398		84		314	
適格退職年金終了損	716		-		716	
投資有価証券償却損	-		2,999		2,999	
関係会社整理損	-		3,763		3,763	
関係会社投資損失	-		762		762	
投資有価証券売却損	-		900		900	
投資有価証券評価損	-		559		559	
その他特別損失	402		461		59	
税引前当期利益	7,073	2.7	13,918	5.2	6,845	49.2
法人税、住民税及び事業税	5,279		2,836		2,443	
法人税等調整額	1,707		3,306		5,013	
当期利益	3,501	1.3	7,775	2.9	4,274	55.0
前期繰越利益	2,072		2,028		44	
当期末処分利益	5,573		9,804		4,231	

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
当 期 未 処 分 利 益	5,573	9,804
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15	13
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	73	72
合 計	5,662	9,890
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金	1,931	1,931
	1 株につき 11 円 (普通配当 11 円)	1 株につき 11 円 (普通配当 11 円)
役 員 賞 与 金	10	-
(うち監査役賞与金)	(0)	(-)
土 地 圧 縮 積 立 金	535	386
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	48	-
別 途 積 立 金	1,100	5,500
次 期 繰 越 利 益	2,036	2,072

(注)当期の利益処分において、土地圧縮積立金の積立のうち133百万円及び、償却資産圧縮積立金の積立は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用可能期間(5 年) による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年) により、発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年) による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。また、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前期についても同様の表示区分に組替えております。
2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	782 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,000 百万円
子会社に対する短期金銭債務	5,779 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	114,626 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	625 百万円
4. 裏書譲渡手形	3,709 百万円
割引手形	725 百万円
保証債務	5,975 百万円 (内外貨建 28,105 千タイパーツ)
経営指導念書の差入れ	189 百万円 (内外貨建 4,072 千マレーシアリングット)
5. 重要な外貨建資産 預 金	266 百万円 (2,214 千米ドル)
子会社株式及び出資金	1,340 百万円 (32,891 千マレーシアリングット他)
6. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	34,139 百万円
未認識過去勤務債務	441 百万円
未認識数理計算上の差異	3,837 百万円
7. 1株当たり当期利益	19 円 88 銭
8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	1,436 百万円

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高	
営業収益	17,901 百万円
営業費用	62,794 百万円
営業取引以外の取引高	1,149 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(当期)	(前期)
取得価額相当額	287百万円	614百万円
減価償却累計額相当額	228百万円	331百万円
期末残高相当額	58百万円	282百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	45百万円	113百万円
1年超	12百万円	169百万円
合計	58百万円	282百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当期の支払リース料(減価償却費相当額)	(当期)	(前期)
	77百万円	128百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

(単位 百万円)

	当期(平成15年3月31日現在)			前期(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 子会社株式	1,259	3,890	2,631	1,259	3,963	2,703

(注) 財務諸表等規則第8条の7第1項第3号の注記によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	10,266百万円
未払事業税	338百万円
賞与引当金	2,309百万円
資産評価減否認	4,224百万円
その他有価証券評価差額金	377百万円
その他	1,180百万円
繰延税金資産 合計	18,697百万円
(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金	4,314百万円
償却資産圧縮積立金	1,410百万円
その他有価証券評価差額金	1,350百万円
繰延税金負債 合計	7,074百万円
繰延税金資産の純額	11,622百万円

役員の変動

新任取締役候補

取 締 役	大 塚 委 利 (現 営業部部長)
取 締 役	一 柳 正 義 (現 社長室秘書担当部長)
取 締 役	坂 下 久 雄 (現 営業部部長サプライチェーンマネジメント担当)

退任予定取締役

現 常務取締役	森 田 武 司 (西濃通運(株)社長就任予定)
現 取 締 役	田 原 邦 弘 (トヨタビスタ岐阜(株)社長就任予定)

退任予定監査役

現 監 査 役	田 中 藤 夫
---------	---------

昇格予定取締役

代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)	
	田 口 義 嘉 壽 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)	
	田 口 義 隆 (現 代表取締役副社長)
専務取締役	鈴 木 淳 雄 (現 常務取締役)
専務取締役	田 口 隆 男 (現 常務取締役)
常務取締役	山 中 邦 隼 (現 取締役)
常務取締役	那 須 野 昌 隆 (現 取締役)
常務取締役	大 塚 正 視 (現 取締役)
常務取締役	三 戸 隆 義 (現 取締役)